

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		千円 177,500,000	千円 1,395,130	千円 178,895,130
	1 地方交付税	177,500,000	1,395,130	178,895,130
7 分担金及び負担金		4,877,596	1,283,590	6,161,186
	1 分担金	34,947	14,640	49,587
	2 負担金	4,842,649	1,268,950	6,111,599
9 国庫支出金		89,689,407	27,835,314	117,524,721
	1 国庫負担金	47,660,387	9,198,478	56,858,865
	2 国庫補助金	38,862,806	18,636,836	57,499,642
11 寄附金		85,176	19,193	104,369
	1 寄附金	85,176	19,193	104,369
15 県債		46,401,666	19,205,000	65,606,666
	1 県債	46,401,666	19,205,000	65,606,666

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	入	782,174,493	49,738,227	831,912,720
	合			計

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		138,361,078 ^{千円}	300,618 ^{千円}	138,661,696 ^{千円}
	2 環境生活費	5,902,961	300,618	6,203,579
3 民生費		113,293,991	6,053,132	119,347,123
	1 社会福祉費	82,268,743	6,053,132	88,321,875
4 衛生費		30,686,447	803,199	31,489,646
	4 医薬費	8,362,257	803,199	9,165,456
5 労働費		2,391,821	43,300	2,435,121
	1 労政費	531,643	43,300	574,943
6 農林水産業費		37,197,816	5,895,884	43,093,700
	1 農業費	9,883,868	12,193	9,896,061
	2 畜産業費	1,583,222	309,111	1,892,333
	3 農地費	9,385,502	2,567,332	11,952,834

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 林業費	9,090,135	2,449,246	11,539,381
	5 水産業費	7,255,089	558,002	7,813,091
7 商工費		115,365,665	2,934,870	118,300,535
	1 商工業費	114,209,444	2,934,870	117,144,314
8 土木費		72,624,104	33,678,248	106,302,352
	2 道路橋りょう費	31,207,445	9,507,629	40,715,074
	3 河川海岸費	20,949,292	21,040,473	41,989,765
	4 港湾費	6,983,780	2,132,886	9,116,666
	5 都市計画費	7,140,814	997,260	8,138,074
9 警察費		33,568,424	28,976	33,597,400
	2 警察活動費	2,984,574	28,976	3,013,550
歳出合計		782,174,493	49,738,227	831,912,720

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
2 総務費	2 環境生活費	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費	千円	千円 300,618
3 民生費	1 社会福祉費	医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費		2,157,132
		障がい福祉施設等処遇改善事業費		578,000
		介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費		3,318,000
4 衛生費	4 医薬費	医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業費		803,199
5 労働費	1 労政費	中小企業賃上げ応援事業費		43,300
6 農林水産業費	1 農業費	施設園芸燃料高騰対策支援事業費		12,193
	2 畜産業費	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費		309,111
	3 農地費	地籍調査事業費		235,800
		土地改良費	4,786,480	5,892,881
		農地防災事業費	1,844,792	2,830,910
		ため池管理保全推進事業費		27,579

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
	4 林業費	林業成長産業化総合対策事業費		416,270
		林業・木材産業効率化支援事業費		50,000
		原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費		10,642
		造林費	968,203	1,740,937
		林道費	1,235,401	1,574,001
		治山費	2,457,314	3,318,314
	5 水産業費	漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費		285,782
		次世代型自動給餌機導入拡大事業費		30,720
		漁港建設費	2,006,709	2,248,209
7 商工費	1 商工業費	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費		855,656
		特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費		99,214
		生産性向上設備等投資支援事業費		1,100,000

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
		中小企業者収益力強化支援事業費		880,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	18,042,783	26,104,846
	3 河川海岸費	河川総合開発費	432,890	1,637,852
		河川改良費	2,850,698	14,388,097
		海岸保全費	1,842,234	3,652,750
		砂防費	5,837,812	10,533,334
	4 港湾費	港湾建設費	3,722,073	5,614,693
	5 都市計画費	街路事業費	3,267,443	4,167,440
公園費		1,024,714	1,121,977	
9 警察費	2 警察活動費	交通安全施設等整備事業費		28,976

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
治 山 事 業		千円	令和7年度から 令和8年度まで	170,000 千円
玉川ダム取水設備改修事業			令和7年度から 令和9年度まで	330,000

第4表 地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 2,043,000	千円 768,000	千円 2,811,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和7年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和37年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和12年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	7,844,000	8,007,000	15,851,000			
海岸事業	1,383,000	931,000	2,314,000			
農業農村事業	1,995,000	529,000	2,524,000			
災害関連事業	3,838,000	2,696,000	6,534,000			
空港事業	771,000		771,000			
造林事業	222,000	218,000	440,000			
治山事業	329,000	48,000	377,000			
林道事業	365,000	152,000	517,000			
水産基盤事業	461,000	126,000	587,000			
都市計画事業	466,000	50,000	516,000			
砂防事業	1,329,000	49,000	1,378,000			
道路事業	17,450,000	5,617,000	23,067,000			
高等学校整備事業	2,039,000		2,039,000			
水産実習船建造事業	369,000		369,000			
交通安全施設整備事業	189,000	14,000	203,000			
庁舎等除却事業	151,000		151,000			
庁舎等施設改修事業	659,000		659,000			
脱炭素化推進事業	202,000		202,000			
デジタル活用推進事業	168,000		168,000			

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
自然災害防止事業	437,000		437,000			
防災通信システム整備事業	187,000		187,000			
第二別館整備事業	586,000		586,000			
図書館施設改修事業	223,000		223,000			
児童福祉施設整備事業	43,000		43,000			
えひめこどもの城施設整備事業	290,000		290,000			
障がい福祉施設整備事業	36,000		36,000			
災害援護資金貸付金	11,666		11,666			
災害土木復旧事業	2,315,000		2,315,000			
計	46,401,666	19,205,000	65,606,666			